

人口減少社会と

地方都市の活力再生

80



16 長野駅周辺を
考える

株式会社さくら都市総合研究所
清水 秀幸 席員 研究員

大規模地震の発生に備えた建物の耐震化や電柱の地中化といった課題については後述するとともに、長野市の場合、長野駅周辺については、県下最大級の乗降客と来街者に対す

る防災上の配慮と具体的対策は取り組むべき喫緊の課題といえる。政府の中央防災会議は、震災に伴って発生する都市機能混乱への対応計画について、「帰宅困難者の3日間の職場待機」と「企業、学校、大型商業施設への避難、待機の協力要請」をうたっている。確かに、先の東日本大震災の東京の帰宅困難者は、23区内だけでも

500万人を超えた。仮に今後首都直下型地震が発生した場合、帰宅困難者は最大約800万人に達すると想定されている(※)。人々が帰宅しようとするれば、道路は人で埋まり、緊急、救援車輛の通行は難しくなる。それが、まさに人災による被害の拡大の主たる要因である。地方都市の場合、東京23区に比べ、その人災規模は小さいといえども、少なからずそれがさなる負傷者の増大につながることは明白であり、都市規模の大小に

かわらず、これから求められるのは、「安心安全なまちづくりの推進」という大義だ。しかし、それを理解しつつも、一方ではいまだに災害時に従業員を待機させることを定めている企業は極めて少ない。ましてや、それ以外の帰宅困難者を一時的にも受け入れ、滞在させることに難色を示す企業は多い。

その理由は、本震後に連続する余震によって、彼らがそこで新たに被災・負傷した場合の補償リスクという壁なのである。

※内閣府資料「首都直下地震における具体的な応急対策活動に関する計画の概要」に詳細

清水 秀幸氏(しみず・ひでゆき)1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒。2013年6月株式会社守谷商会役員を退任し、同年7月株式会社さくら都市総合研究所を設立。長野市都市計画審議会専門委員ほか3委員、その他各地方自治体の審議員・部会員を兼任。現在同研究所社長